

4

開発協力人材・知的基盤の強化、発信に向けた取組

(1) 開発協力人材・知的基盤の強化

効果的・戦略的な開発協力の実施には、開発課題に高い知見を有する人材の確保・育成および国民の理解と支持が不可欠です。

日本政府は、国連関係機関で勤務する日本人職員数を2025年までに1,000人とする目標を掲げ、大学や国際機関駐日事務所などと連携しつつ、世界を舞台に活躍する人材の発掘・育成・キャリア構築を積極的に支援しています^{注32}。「開発協力を担う人材の育成」(ODAに関する有識者懇談会提言)でも触れているように、開発協力を担う人材を含めたグローバル人材の育成を喫緊の課題とし、高等教育機関の学生や既就職者などを対象に、国際機関の採用制度を説明するセミナーを国内外で開催しています。最近では主にオンラインで実施することにより、海外在住の現職の国際機関職員も登壇し、具体例を交えて紹介することが可能になっています。このほか、動画配信、国際機関の幹部や人事担当者によるセミナーの実施なども行っています。

また、日本政府は、ジュニア・プロフェッショナル・オフィサー(JPO)派遣制度(詳細は図表V-3「日本人が国際機関職員になるための主な方法」を参照)を通じて、開発協力分野に携わる機関を含む、国際機関で活躍する人材の育成に努めています(国際機関日本人職員の活躍については50ページを、JPO制度で派遣中の国際機関職員のキャリア紹介については150ページの「国際協力の現場から」も参照)。外務省はこれまでに累計1,900人以上、2022年度は64人のJPOを派遣しました。このほか、「平和構築・開発におけるグローバル人材育成事業」^{注33}も実施しています。

JICAでは、国際協力キャリア総合情報サイト「PARTNER」^{注34}を通じ、省庁、JICAに加え、NGO、国際機関、企業および大学などの幅広い主体の国際協力に関する情報(求人および各種研修・セミナーなど)を一元的に発信しているほか、人材の登録、キャリア相談などを行っています。さらには、開発協力に関わりの深い研究を行い、将来同分野で活躍する意思を有する大学院生などに対し、インターンシップを実施しています。また、JICAは、国際協力専門員制度により、高い専門的な能力と開発途上国での豊富な業務経験を持つ人材を確保するとともに、人材育成のため、ジュニア専門員の採用や、能力強化研修なども実施しています。

JICA緒方貞子平和開発研究所では、開発協力の現場で得られた知見を分析、総合してJICAの事業にフィードバックし、DX分野でSDGs達成に向けた技術活用の提言を行うなど人間の安全保障の実現およびSDGsの達成に貢献するとともに、人材育成にも寄与しています。



セネガル北部・ルーガ州でUNICEFが支援する地域のこどもたちの栄養モニタリング活動を視察するUNICEFセネガル事務所の川合菜月栄養担当官(JPO派遣制度を利用して、2023年からUNICEFセネガル事務所に勤務)(写真: UNICEF Senegal)

^{注32} 外務省国際機関人事センター・ホームページ(<https://www.mofa-irc.go.jp/>)では、国際機関空席情報や国際機関で働くための様々な情報提供をしています。

^{注33} 46ページの注39を参照。

^{注34} 国際協力キャリア総合情報サイト「PARTNER」<https://partner.jica.go.jp/>

農学からスタートした国際協力の道

「飢餓と飽食」—私が国際協力を志したのは、中高生の頃に気付いたこの矛盾がきっかけでした。私は食べたいものを食べただけ食べられるのに、世界にはお腹を空かせながら亡くなっていく人がある現実を前に、飢餓に苦しむ人たちの役に立つことが、恵まれた環境下で育った自分の使命だと感じました。

食べるためには食料を作らなければなりません。このため、大学・大学院では農学（作物学）を勉強し、在学中にフィリピンの国際稲研究所（IRRI）に1年間留学する機会を得て、気候変動の影響で深刻化する干ばつに適応するための稲作技術の確立に向けた研究を行いました。農家の方々の協力を得て、30軒の農家の水田で実際に技術の検証を行い、彼らの現状や課題を聞く機会にも恵まれました。その中で実感したのは、意味ある農業技術は環境や農家の状況に応じて大きく異なり、技術普及も国際協力も画一的に行うことはできないという当たり前の事実でした。この現場での経験は、国際協力に携わる現在も大きな糧になっています。



IRRIでの研究留学中、フィリピンで農家インタビューを行う筆者（右から2人目）

JPO制度で国連食糧農業機関（FAO）へ

ジュニア・プロフェッショナル・オフィサー（JPO）派遣制度^{注1}でFAOに派遣されたのは、開発コンサルティング企業でJICAの農村開発に関するプロジェクトに携わっていた、社会人3年目でした。私がFAOを希望した大きな理由は、FAOが掲げる目的である、全ての人々の食料安全保障の達成が、私が目指す世界と一致していたことでした。現在、私が担当しているのは、日本も主要ドナー国である「緑の気候基金（GCF）」^{注2}の資金を活用した、アフリカ地域における「農林水産業×気候変動」のプロジェクトの企画・実施支援です。天候に依存する農業とそれに



FAOの所属チームのメンバーと（前列左から2人目が筆者）

従事する多くの貧困層は、気候変動の影響に非常に脆弱^{ぜい}です。そこでFAOは、各開発途上国の現状や優先課題に応じて、小規模農家が気候変動に適応できるよう、農家の能力強化や改良技術の導入を支援するプロジェクトや、持続可能な農業活動を通じて森林伐採を縮小し、温室効果ガス削減に貢献するようなプロジェクトを提案し、脆弱な立場^{ぜい}の人々の農業活動を支える活動を行っています。気候変動対策プロジェクトの企画・実施に向けて、本部だけでなく、地域事務所や多くの国事務所が協力しており、私は、国籍も専門も異なる同僚たちと働く刺激的な日々を過ごしています。

自分の生活も大切に、飢餓のない世界を目指して

「自分が幸せでないと、人を助けることはできない」—これは、今でも忘れられない高校時代の先生の言葉です。私は子連れ単身赴任の形で、こどもをローマで育てながら働いていますが、理解ある上司や周囲のサポートのおかげで、時に大変ながらも、自分や家族の幸せも大切に、楽しみながらキャリアと子育ての両立を目指しています。

国際機関での勤務は、自分には手が届かない世界のように感じていましたが、自分の目指す世界の実現のため、機会や縁を逃さずに一貫して取り組んできた結果、今の自分があります。国際協力への関わり方は様々ですが、世界中のネットワークを使い、多様なバックグラウンドの人と働くことは国連で働く面白さの一つです。これからも持続可能かつ強靱^{じん}（レジリエント）な農業活動を通し、飢餓撲滅に向けて一歩ずつ進んでいきたいと思っています。

国連食糧農業機関（FAO）イタリア・ローマ本部 加藤星絵

注1 詳細は151ページの図表V-3を参照。

注2 67ページの用語解説を参照。

図表V-3 日本人が国際機関職員になるための主な方法

	空席公募*	JPO 派遣制度**	国際機関側の若手育成・採用制度
実施機関	各国際機関	外務省	国連事務局、世界銀行など
年齢制限	特になし	35歳以下	制度による
求められる学歴	修士号以上 (※学士号+追加的な職歴2年で応募可能なポストもある。)	修士号以上	制度による
求められる職歴	2年以上	2年以上	制度による
ポイント	毎日多くの国際機関から様々な空席公募が出るので、随時応募することができる。	正規の職員になるには、JPO 任期後に空席公募を通じて採用される必要がある。	国連事務局、OECD や世界銀行グループが実施するヤング・プロフェッショナル・プログラム (YPP) を始め、国際機関が実施する若手育成・採用プログラムが存在する。

(注)

* 国際機関職員の任期満了などによって空きが生じた場合に国際的に公募されるポストのこと。ポストの条件に自身の経歴などを照らし合わせて応募する。

** 若手の日本人を原則2年間、国際機関に職員として派遣し、必要な知識・経験を積んでもらい、派遣後の正規採用を目指す制度。国連関係機関で働く専門職以上の日本人職員のうち、半数近くは外務省の実施するJPOの経験者であり、若手日本人が国際機関職員を目指すうえで非常に有効な手段。世界銀行グループのJPOのように、外務省以外が実施するJPOも存在する。

★それぞれの制度の詳細は下記ホームページをご覧ください。

空席公募 <https://www.mofa-irc.go.jp/boshu/open-recruitment.html>

JPO 派遣制度 <https://www.mofa-irc.go.jp/jpo/seido.html>

国際機関側の若手育成・採用制度 (YPP) <https://www.mofa-irc.go.jp/apply/ypp.html>

(2) 情報公開、国民の理解と支持の促進に向けた取組

グローバル化が進んだ現在、日本と開発途上国は共に支え合う関係にあります。日本のODAは、開発途上国を含む世界の平和と繁栄に貢献し、それにより日本の国益の確保を図る上で重要な取組であり、大きな意義を有しています。ODAが国民の公的資金を原資としている以上、こうした開発協力の意義や取組を分かりやすく発信し、国内の幅広い国民の理解と支持を得ることは不可欠です。また、海外においてもこうした日本の取組を正しく理解してもらうことは、友好な二国間関係や日本の国際社会における信頼を高める上でも重要です。こうした観点から、ODA広報の重要性はますます高まっており、民間企業や地方自治体、NGO等の多様な担い手との連携を進めるためにも、多くの人々に認識していただき、参画を得ていくことが重要です。

日本政府は、ODAに関する広報・情報発信について、次のとおり様々な取組を行っています。

ア 広報・情報発信の強化

効果的なODA広報を行うために、外務省、JICAは共に連携し取組を進めています。日本国内向けには、ODAホームページやSNS、YouTube動画、メールマガジン、コンテンツ制作、広報イベントの開催、

出前講座などを通じて、普段あまりODAに接点のない若者や地方の中小企業関係者などにも届くよう政策広報に取り組んでいます。具体的には、^{またよし}又吉直樹氏をナビゲーターとし「防災」をテーマとするテレビドラマの制作、フリーアナウンサーの中野美奈子氏をナビゲーターとし「紛争や混乱に揺れる国で活躍する日本人女性」をテーマとするドキュメンタリー動画の制作など、知名度の高い出演者を活用し国民に分かりやすく紹介しています。外務省、JICAのみならず日本の開発協力の関係者が一体となって広報発信する取組として、毎年、国際協力の日(10月6日)の前後に、外務省、JICAおよび国際協力NGOセンター(JANIC)の共催で、日本最大級の国際協力イベント「グローバルフェスタJAPAN」を開催しています(具体的な取組み詳細は152ページの「開発協力トピックス」を参照)。また、15か所のJICA国内拠点を活用し、JICA海外協力隊のOB・OGやJICA関係者が講師として経験を伝える国際協力出前講座や、地方公共団体関係者を招いたODA現場体験などにも力を入れています。

日本国外においては、開発途上国にある日本大使館などで、現地報道機関にODA事業の現場を取材してもらったり、現地語による広報資料を作成したり、供与した機材や建設した施設に日の丸を表示するなど、顔の見える支援に努めています。また、大使や総領事が自らツイッターやインスタグラムで積極的に発信し

ODA 広報

～ODAをもっと身近に感じてもらうために～

●開発協力の情報発信

2022年に実施した内閣府世論調査^{注1}では、「今後の開発協力のあり方」について、回答者の84%が「積極的に進めるべきだ」または「現在程度でよい」と回答し、開発協力に対して前向きな評価が示されました。こうした前向きな日本国内の世論の背景には、持続可能な開発目標（SDGs）に対する意識の高まりのほか、ロシアによるウクライナ侵略など国際社会が複合的危機に直面する中、災害や感染症など世界的な課題に対して各国が協力して助け合う必要がある、開発協力はエネルギー資源などの安定供給の確保に資する、国際社会での日本への信頼を高める必要がある、そして開発協力は日本の外交政策を戦略的に進める上での重要な手段であるという理解が広がったことなどが挙げられます。

本コラムでは、こうした開発協力の意義についての外務省による情報発信・政策広報の試みをいくつか紹介します。

●開発協力大綱の改定とODAの意義の発信

2015年の策定時からの大きな情勢の変化を背景に、2023年6月、8年ぶりに開発協力大綱を改定しました。これに伴い、ODAの意義や成果について幅広い国民に発信する観点から、ODAによる日本への裨益^ひを意識した資料を新たに作成し、ODAホームページに「日本の開発協力の意義」として掲載^{注2}しました。また、ODAメールマガジンにも日本への裨益事例をまとめたシリーズとして「海洋を通じた結びつき」、「日本企業の海外展開支援」、「ODAによる国際社会での信頼向上、それによる日本への裨益」をテーマに3回に分けて配信^{注3}しています。

10月から12月にかけて、特に若い世代向けの情報発信として、ジャパン・プラットフォーム（JPF）^{注4}のオンライン動画共有サービスYouTube上の広報番組に、外務省国際協力局の目下部^{くさかべ}担当大使が出演し、現役大学生との対談番



日本の開発協力の意義



テレビドラマ第一弾「ファーストステップ 世界をつなぐ愛のしるし」主人公の吉沢みづき（右）が母子手帳をリエンに手渡す場面



若い世代向けの情報発信として、外務省の目下部 NGO 担当大使（右から3人目）が現役大学生との対談番組に出演（写真：JPF）



組（11回シリーズ）^{注5}を通じて、日本の開発協力の意義や取組等について発信しました。

●テレビドラマ・ドキュメンタリー

外務省は、幅広い層に届くよう、知名度の高い出演者を活用した広報コンテンツの制作にも取り組んでいます。

その一つとして、吉本興業株式会社の協力を得てタレントで作家の又吉直樹氏^{またよし}をナビゲーターとし、外務省国際協力局や国際協力の現場を舞台としたテレビドラマ「ファーストステップシリーズ」があります。2023年には、度重なる自然災害で培ってきた日本の経験・知見をいかした防災協力をテーマとし、2015年第3回国連防災会議（仙台）にて日本が提唱し、防災分野における世界標準語となった「より良い復興（Build Back Better）」をキーワードに、登場人物の成長を描いた物語（ファーストステップ2 世界をつなぐ勇気の言葉）^{注6}を制作しました。なお、2022年には、ODAを通じて日本から世界に広まった母子健康手帳をテーマに、親子の愛情や登場人物の成長を描いた物語（ファーストステップ 世界をつなぐ愛のしるし）^{注7}を制作し、それぞれ放映・発信しています。

また、フリーアナウンサーの中野美奈子氏をナビゲーターとして、ロシアによるウクライナ侵略をはじめ、世界秩序を揺



外務省国際協力局や開発協力の現場を舞台にしたテレビドラマ第二弾「ファーストステップ2 世界をつなぐ勇気の言葉」



るが事態が世界で発生している中、「紛争や混乱に揺れる国で活躍する日本人女性」と題したドキュメンタリー動画^{注8}を制作しました。外交的にも重要な「女性・平和・安全保障(WPS: Women, Peace and Security)」を念頭に、NGOの分野では、南スーダンをはじめ内戦などの危機にある国に対して、紛争地で争いが起きる前に防ぐための取組、政府機関(JICA国際緊急援助隊)の分野では、モルドバのウクライナ避難民支援でも使用された、フィリピン生まれ、日本育ちの国際標準カルテMDS (Minimum Data Set) の活用、国際機関の分野では、アフガニスタンにおける女性や貧困層の人道支援の取組を題材とし、女性に焦点を当てた躍動感のある動画を制作しています。



ドキュメンタリー動画「紛争や混乱に揺れる国で活躍する日本人女性」

●グローバルフェスタ JAPAN2023

2023年9月30日および10月1日に国際協力イベント「グローバルフェスタ JAPAN2023」を開催し、前年を上回る約3万9,000人の参加を得ました。32回目となる今回は、「世界をつくる国際協力。仲間は多い方がいい!」をテーマに、より良い世界をつくるため、国際協力に参加する仲間が増えていくことを願い、前年より30ほど参加団体を増やし、国際協力に携わるNGO、国際機関、企業、大学や在京大使館など130を超える団体による展示や活動報告、物販を始め、多彩なゲストが登壇するステージプログラムや体験ワークショップなどを行いました。

外務省は、オープニングセレモニーを始めとし、普段あまりODAと接点のない中小企業の海外展開に向けたODAの活用をテーマとしたステージプログラムや、社会起業家、スタートアップ関係者を招き、社会課題解決に向けた若者の挑戦をテーマとしたパネルディスカッション、そして「紛争や混乱に



グローバルフェスタステージプログラム「若者たちと語ろうODA! 社会課題の解決に向けた若者の挑戦」のステージの様子

揺れる国で活躍する日本人女性」をテーマとしたドキュメンタリー動画の制作発表を実施しました。また、恒例となる外務省フォトコンテストの授賞式も行いました^{注9}。「世界の仲間と未来をつくる」をテーマにした今回のコンテ

ストには、「愛・友情・成長」を感じる作品が多く寄せられ、家族愛、友情、未来に残したい自然の風景など心温まる作品を中心とした過去最多となる422点もの応募の中から、受賞作品を選びました。このほかのプログラムとして、いけがみあきら池上彰氏と増田ユリヤ氏による



日本駐在の大使館、国際機関等の展示が行われたロビーギャラリーの様子。外務省も出展し、世界で役立つ日本のODAをわかりやすく伝えた。

「国際社会の中で見つけたODAを分かりやすく解説!」と題する特別授業を行ったほか、サブステージのプログラムでは、外務省国際機関人事センターによる国際機関キャリアセミナー、外務省国際協力局民間援助連携室とNGO団体の関係者が参加した国際協力NGOの活動報告を行いました。結果は、ODAホームページの開催報告^{注10}をご覧ください。

●ODAメールマガジン、ODA広報X (旧ツイッター)

外務省ではODAメールマガジンを月1回発行し、ホームページにも掲載しています。また、SNSのX (旧ツイッター)でも、ODAについての情報を発信しています。2023年12月時点で、メールマガジンの登録者数は約2万人、Xのフォロワーは1.2万人を超えています。



外務省/ODA X



ODAメールマガジン

注1 2022年10月から11月、内閣府が調査機関に委託し、日本全国の18歳以上の日本国籍を有する3,000人を対象に郵送法で令和4年度外交に関する世論調査が行われた(内閣府世論調査 <https://survey.gov-online.go.jp/r04/r04-gaiko/index.html>)。

注2 日本の開発協力の意義 https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/about/oda/page24_000194.html

注3 第465回～第467回 ODAメールマガジン世界と日本を豊かにするODA (日本への裨益の事例1～3) <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/mail/bn.html>

注4 137ページの用語解説を参照。

注5 JPF広報番組 外務省x現役大学生 第38回～第48回 <https://www.youtube.com/@milakarma>

注6 ファーストステップ2 世界をつなぐ勇気の言葉 https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sanka/page22_001633.html

注7 ファーストステップ 世界をつなぐ愛のしるし https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sanka/page22_001443.html

注8 紛争や混乱に揺れる国で活躍する日本人女性 https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sanka/pagew_000001_00029.html

注9 外務省フォトコンテスト「世界の仲間と未来をつくる」開催報告 https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/press/event/page23_001395.html

注10 グローバルフェスタ JAPAN2023開催報告 https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/press/event/page22_001739.html

ており、現地の人々の日本のODA事業への理解に努めています。

毎年公表する開発協力白書においては、写真や現場からのコラムなどを充実させることで分かりやすく親しみやすい内容を目指し、統計データを掲載することで実施状況に関する透明性の確保に努めており、また、日本語に加え英語でも発行しています。

こうした取組の結果、グローバルフェスタへの参加者や出前講座の件数、動画再生回数など各種広報ツールへの国民の反応は着実に増しており、引き続き一層効果的な広報に努めていきます。

イ ODAの実施・評価に関する情報公開

日本政府は、「ODA見える化サイト」^{注35}をJICAホームページ上に設け、ODA事業の概要、成果および事前・事後評価などを随時掲載しています。

また、外務省ホームページでは、新規ODA案件や統計資料などを掲載しているほか、政策・プログラムレベルのODA評価の結果なども公表^{注36}しており、より効果的なODAの実施とODAに対する国民の理解および支持の促進に努めています。

ウ 開発教育の推進

外務省は、外務省職員が国内の教育機関やNGOなどで、ODAを始めとする国際協力について解説する「ODA出前講座」を開催し、過去8年間に於いて合計224回の講座を開催し、約2.4万人の学生を中心とし

た参加者を得ました。JICAでもJICA海外協力隊経験者や教育委員会との連携を促進するほか、来日中のJICA研修員による出前講座を開催し、2022年度は約1,700回、約15万人の参加を得ました。そのほか、国内拠点で学生の訪問を受け入れる「JICA訪問」、「JICA国際協力中学生・高校生エッセイコンテスト」を実施するほか、展示施設「地球ひろば」を提供するなど、国際協力の理解や参加の促進に努めています。



外務省職員によるODA出前講座の様子

エ 議論や対話の促進

日本政府は、ODAを活用した支援について、NGOや企業、経済団体などに対する説明会を開催しています。また、国際協力をめぐる動きや日本の取組を紹介する講演など開催しており、外交やODAに関心を有する国民と対話する場を随時設けています。

^{注35} ODA見える化サイト <https://www.jica.go.jp/oda/>

^{注36} ODA評価 <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/kaikaku/hyoka.html>